平成２８年（再ロ）第１００２１号

東京都江東区東砂１－３－38－209

再生債務者　木村　隆司

1　意見聴取に付する再生計画案　平成28年９月21日付け再生計画案

2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由

3　２の書面の提出期間　平成28年11月18日まで

平成28年11月１日

東京地方裁判所民事第20部

平成２８年（再ロ）第６号

仙台市泉区松森字内町20番地

再生債務者　伊藤百合江

1　意見聴取に付する再生計画案　平成28年10月27日付け再生計画案

2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由

3　２の書面の提出期間　平成28年11月21日まで

平成28年10月31日

仙台地方裁判所第４民事部

平成２８年（再ロ）第３号

北海道旭川市新富３条１丁目10番１号

再生債務者　村田　憲弘

1　意見聴取に付する再生計画案　平成28年10月27日付け再生計画案

2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由

3　２の書面の提出期間　平成28年11月29日まで

平成28年11月１日　旭川地方裁判所民事部

平成２８年（再ロ）第５号

長野県松本市梓川梓13番地８

再生債務者　塩入　朝祐

1　意見聴取に付する再生計画案　平成28年10月14日付け再生計画案

2　書面で意見を述べることができる事項　民事再生法241条２項各号に定める事由

3　２の書面の提出期間　平成28年11月29日まで

平成28年11月１日　長野地方裁判所松本支部

給与所得者等再生による再生計画認可

平成２８年（再ロ）第２３号

大阪府豊中市服部西町２丁目７番25―401号

再生債務者　富家　隆司

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月26日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月31日

大阪地方裁判所第６民事部

平成２８年（再ロ）第２２号

大阪府池田市旭丘１丁目10番16号

再生債務者　宮川　真弘

1　主文　本件再生計画を認可する。

2　理由の要旨　平成28年10月27日までの意見聴取期間が経過した再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。

平成28年10月31日

大阪地方裁判所第６民事部

教育職員免許状失効公告

教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第10条第１項の規定により、次の免許状は失効した。

平成 28 年 11 月 10 日　　高知県教育委員会

1　失効した免許状

本　籍　地　高知県

氏　　名　上田　将弘

生年月日　昭和62年７月30日

免許状の種類及び番号

(1)　小学校教諭一種免許状

平21小一第39号

(2)　中学校教諭二種免許状（数学）

平21中二第14号

授与年月日　平成22年３月23日

授 与 権 者　高知県教育委員会

2　失効年月日　平成28年10月21日

3　失効の事由

教育職員免許法第10条第１項第２号該当

教育職員免許状失効取消し公告

平成24年５月23日付け官報号外第112号で公告した次の免許状の失効を取り消す。

平成 28 年 11 月 10 日　　山口県教育委員会

1　失効を取り消す免許状

(1)　氏名　山岸　　竜、本籍地　神奈川県

①　小学校教諭一種免許状

②　養護学校教諭二種免許状

(2)　失効を取り消す事由

教育職員免許法第10条第１項第２号に該当しなくなったため

会社その他の公告

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこは解散することにいたしました。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年十月二十七日

掲載頁　四十六頁（号外第二三七号）

(乙)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年十月二十七日

掲載頁　四十七頁（号外第二三七号）

平成二十八年十一月十日

札幌市中央区南四条西九丁目一〇〇八番地

(甲)　中和石油株式会社

代表取締役　杉澤謙次郎

札幌市中央区南四条西九丁目一〇〇八番地

(乙)　太陽商事株式会社

代表取締役　杉澤謙次郎

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこは解散することにいたしましたので公告します。

この合併の効力発生日は平成二十九年四月一日であり、甲の株主総会の承認決議は平成二十八年九月二十一日に、この株主総会の承認決議は平成二十八年九月二十八日に終了しておりますす。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出ください。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年六月二十三日

掲載頁　四十頁（号外第一三九号）

(乙)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年七月七日

掲載頁　五十八頁（号外第一五一号）

平成二十八年十一月十日

東京都中央区京橋二丁目一五番一号

(甲)　Ａ―ダイレクト株式会社

代表取締役　安部　智晴

東京都中央区京橋一丁目一六番七号

(乙)　ジーノ株式会社

代表取締役　正井　義照

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこは解散することにいたしました。

この効力発生日は平成二十九年一月一日であり、両社の株主総会の承認決議は平成二十八年十二月十二日に予定しております。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年十月二十七日

掲載頁　四十六頁（号外第二三七号）

(乙)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年十月二十七日

掲載頁　四十七頁（号外第二三七号）

平成二十八年十一月十日

札幌市中央区南四条西九丁目一〇〇八番地

(甲)　中和石油株式会社

代表取締役　杉澤謙次郎

札幌市中央区南四条西九丁目一〇〇八番地

(乙)　太陽商事株式会社

代表取締役　杉澤謙次郎

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこは解散することにいたしました。

この効力発生日は平成二十九年一月一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は会社法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲はこの全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年六月三十日

掲載頁　二五〇頁（号外第一四六号）

平成二十八年十一月十日

富山県富山市上赤江町一丁目六番四三号

(甲)　コーセル株式会社

代表取締役社長　谷川　正人

富山県富山市月岡町六丁目二一五番地一

(乙)　大洋電子工業株式会社

代表取締役社長　石井　政則

また、甲はこの合併の効力発生日に商号を株式会社パーソル総合研究所に変更する予定です。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　http://www.temp-holdings.co.jp/public/08templearn.html

(乙)　https://www.inte.co.jp/publication/ccl/index.html

平成二十八年十一月十日

東京都渋谷区代々木二丁目一番一号

(甲)　テンプスタッフラーニング株式会社

代表取締役　岩崎　真也

東京都千代田区丸の内二丁目四番一号

(乙)　株式会社パーソル総合研究所

代表取締役　渋谷　和久

合併公告

左記会社は合併して甲はこの権利義務全部を承継して存続しこは解散することにいたしました。

この効力発生日は平成二十九年一月二十一日であり、甲は会社法第七九六条第二項、乙は会社法第七八四条第一項に基づき株主総会の承認決議を経ずに合併を決定しております。また、甲はこの全株式を所有していますので、この合併による甲の新株式の発行及び資本金の額の増加はいたしません。

この合併に対し異議のある債権者は、本公告掲載の翌日から一箇月以内にお申し出下さい。

なお、最終貸借対照表の開示状況は次のとおりです。

(甲)　金融商品取引法による有価証券報告書提出済。

(乙)　掲載紙　官報

掲載の日付　平成二十八年六月三十日

掲載頁　二五〇頁（号外第一四六号）

平成二十八年十一月十日

富山県富山市上赤江町一丁目六番四三号

(甲)　コーセル株式会社

代表取締役社長　谷川　正人

富山県富山市月岡町六丁目二一五番地一

(乙)　大洋電子工業株式会社

代表取締役社長　石井　政則